

平成 18 年 1 月 26 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

新たな動態統計調査の調査・集計事項への要望

第 4 回研究会事務局配付資料 5 で、調査事項・集計事項のたたき台が示されたが、これに対し、以下の事項についてさらに検討願いたい。

年（又は四半期）単位での営業費用・設備投資額の調査の実施

- ・ 第 2 回研究会資料 2 「SNA 推計の観点からみた、第三次産業統計に望むもの」の別紙 2 に掲げた業種に加えて、情報サービス業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業、物品賃貸業についての調査の実施
- ・ 具体的な調査項目としては、1)材料費、2)光熱・水道・動力費、3)外注費、4)福利厚生費、5)消耗品費、6)広告・宣伝費、7)車両燃料・修繕費、8)土地・建物賃借料、9)保険料、10)減価償却費、11)人件費、12)租税公課、13)支払利息・割引料、14)土地、15)その他の有価固定資産、16)建設仮勘定、17)無形固定資産（14）～17)は固定資産への投資額）が挙げられる。

（注）1）～9）は中間投入の把握に必要。10）は固定資本減耗額の産業分割の際に使用。11）～13）は付加価値項目（SNA で中間投入を推計する際、営業費用から控除する必要がある）。14）～17）は設備投資額の把握に必要。

サンプル数の確保を含め、地域ブロック別の集計を念頭においた調査設計

「70 一般飲食店」のうち「704 喫茶店」の集計

- ・ 「喫茶店」は、コモ 6 桁分類で単独の分類として採用されており、SNA の実質化作業で適用するデフレーターの基本分類である。また、SNA がベンチマークとしている産業連関表においても単独の部門として格付けされており、喫茶店の単独分類データが入手できることで、この部門レベルの精度向上が図れるとともに実質化作業の精度向上も図れる。

「41 映像・音声・文字情報制作業」のうち「413 新聞業」、「414 出版業」の集計

- ・ 年次推計の観点からみると、「新聞業」「出版業」については、産業連関表においても単独の部門として採用されており、その産出構造は異なることから、別々に推計することが精度向上の観点からも望ましい。

「83 その他の生活関連サービス」のうち「832 家事サービス業」の集計

- ・ 「家事サービス業」は、従来の個人によるサービスの提供のほか、近年企業による家事サービスの提供が増えていると考えられる。個人による活動分の把握は困難と考えられるが、企業による活動については動態調査で捉えるべき対象

と考えられる。

- ・ 「家事サービス業」については、産業連関表の10桁品目レベルで採用されており、産業連関表の国内生産額を単独で推計している。産業連関表をベンチマークとするSNAでも産業連関表に準じて「家事サービス業」をコモ8桁品目として採用し、推計作業の基礎系列としている。
- ・ 現状の推計作業では、年次情報を入手することができず、産業連関表の国内生産額をベンチマークとして、5年に一度実施される国勢調査の従業者数の年率伸び率と毎月勤労統計調査の給与支給額の伸びを用いて延長推計しているため、年次データが入手できることで推計精度の大幅な向上が図れる。

精度についての記述がないが、いつ議論するのか？精度計算は行う方向か？

デフレーター作成に必要な、以下の事項について月次での調査・集計

- ・ 業種及び対応事項（番号は12年産業連関表コード）
 - 718903 その他の水運付帯サービス
検数業、検量業、水先業について、各料金体系に応じた数量
 - 718905 航空施設管理（産業）
空港使用料の料金体系に応じた数量
 - 718906 その他の航空付帯サービス
給油施設提供等の料金体系に応じた数量
 - 718909 旅行・その他の運輸付帯サービス
航空券、鉄道、宿泊等に係る発行手数料収入及び取扱額
(注) 収入額・・・航空券、鉄道、宿泊等の発行手数料収入
取扱額・・・航空券、鉄道、宿泊等の取扱額
 - 821304 その他の教育訓練機関（産業）
受講者数
 - 822103 自然科学研究機関（非営利）、822104 人文科学研究機関（非営利）、822105 自然科学研究機関（産業）、822106 人文科学研究機関（産業）
従業者数
 - 831202 保健衛生（産業）
取扱件数
 - 861906 冠婚葬祭業
取扱件数
 - 85190904 プラントエンジニアリング業
受注件数
- ・ フローとストックの両面でデフレート或いはインフレートする必要性から、月次デフレーターを作る必要がある。このため、月次で把握されることが望ましい。

(参考：第2回研究会で当部が要望した事項のうち、たたき台に反映されていない事項)

・ 調査事項

- 営業費用及びその内訳(年次推計)
- 売上数量(QE・年次推計)
- 物品賃貸業についてのファイナンスリース・オペレーティングリースの区別、ストックの賃貸先(年次推計)

・ 集計事項

- 県別集計
- 精度計算
- 一部産業分類での細分化表章(年次推計)